

地域に分断をうむ 学校統廃合一旦白紙に

真野 和久議員



過小規模校には速やかな対策が必要

教育部長

問 学校統廃合について、立田地区、八開地区の検討協議会では、愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（協議会案）について合意ができなかった。保護者アンケートでも反対が多数を占めている。そのことをどう捉えているのか。白紙に戻すべきでは。

答 様々な不安を持つ方もいることを再確認した。今後は、不安の解消に向けて丁寧に進めていかなければならない。

佐屋地区と佐織地区では賛同を得ている。立田地区、八開地区は、反対意見もあるが、早く進めてほしいといった意見もある。このことを踏まえ教育委員会で基本計画の素案を策定していく。

問 反対意見があるにもかかわらず賛成があるから進める、不安や反対には説明をしていくという形は、結局は説明という形での計画の押しつけになる。特に今回のように

賛否が大きく分かれているときには、地域に分断を生み大きな禍根を残す。2校にするという無謀な案も含めて白紙にして、時間をかけて市民と知恵を絞って協議すべきでは。

答 現在、そして近い将来、過小規模校が見込まれる学校には速やかな対策が必要だ。

給食費、水道基本料金の免除継続を

今のところは水道料金免除・補助事業を継続することは考えていない。

問 物価高は市民生活を圧迫している。市は、市民の生活の現状についてどう捉えているのか。

答 物価の高騰は現在も続いている。今後も社会情勢を冷静に捉え、国や県の動きも十分注視し連携し、必要な時期に必要な施策を進めていきたい。

愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（協議会案）

1. 背景

人口減少や急速な少子化、グローバル化の進展、技術の革新など、社会構造が大きく変化している。そのような中、義務教育においては、ICT教育、道徳の教科化、小学校では英語科の導入がされている。学習形態においても、一斉講義形式からの脱却を図り、子どもたちがグループを作り、主体的に課題について話し合い、疑問点について仲間同士で教え合う（学びの共同体）といった授業手法等、学校の授業の在り方が大きく変化を求められている。

学習指導要領で求めている、「主体的・対話的で深い学び」を実践するためには、教育環境の整備が急務である。これまでの学習に加え、聞く力、話す力、相手に伝える力を養い、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けることが重要となる。

(1) 小中学校の現状と推移

① 児童生徒数

出生数と児童生徒数推移調査によると、小学校の児童数は、平成22年度の4,246人に対し令和4年度では2,812人と大きく減少している。中学校の生徒数は、平成22年度の2,124人に対し、令和4年度では1,582人に減少している(図1)。

▲基本計画（協議会案）

問 物価高騰の市民生活への影響はまだ続いている。3月以降も学校給食費、水道基本料金の免除を継続する考えは。また、4月以降の学校給食費値上げ延期の考えは。

答 令和5年4月以降は学校給食費の無償化の予定はない。4月からの保護者負担額は、増額後の金額で負担をお願いする。